

12月の税務と経営

冬のマネー特集 コロナ禍で考えたい「家計と相続税」北日本新聞 11月17日

◎相続税のシミュレーション、節税対策は税理士に相談を

親も子も、互いに幸せな相続を実現するためには、生前の相続対策が重要です。節税対策は、本編にも紹介のあった「生前贈与（年間110万円の非課税枠の利用）を幅広く、長年にわたって進めていくことが基本になります。その他に「特例贈与の活用」、「生命保険の活用」、「自宅のリフォーム」、「賃貸用不動産の購入」、「養子縁組」等、専門家の助言も仰ぎながら、無理のない対策を講じていきましょう。

また、相続税対策の実務では、節税の他に『円満な遺産分割』、『納税資金の準備』も大切なポイントになってきます。「円満な遺産分割」に向けては、家族同士の日ごろからのコミュニケーションが何より重要です。自身の家族を思う気持ちを会話の中で伝え、場合によっては「生前贈与」、「家族を受取人とした保険契約」を検討するのも一案。「遺言書」の作成を検討し、その中で「家族への思いを伝える」ことも有効な方法です。

相続税の納税は、相続税の申告期限（相続発生から10か月後）に現金で一括払いするのが原則です。特に不動産が財産の大部分を占める場合などは、早めに手を打って「納税資金の準備」まで配慮ができれば、争いの火種にならず、残された家族に喜ばれるでしょう。

最後にコロナ禍だからこそ考えたいのが「家族一人ひとりの健康対策」、「想いを伝え合う対策」ではないでしょうか。コロナ禍で、今までのように家族が自由に会えない分、「お互いを思う気持ちを伝えていくこと」が何より大事な相続対策だと実感しています。

（所長 中村総一郎 記 北日本新聞特集版掲載）

中小業態転換に補助 政府新制度 最大200万円超

政府が、業態転換に取り組む中小企業への補助金制度を新設する検討に入った。一社当たりの最大支給額は200万円を超える規模を想定し、新型コロナウイルス対策の持続化給付金に代わる支援策と位置づける。策定中の追加経済対策に盛り込む。

新型コロナ流行後の社会を見据え、新市場の開拓や新規事業の立ち上げなど積極的な投資を行う事業者を対象とする。コロナ禍で経営難を乗り越えようと製品やサービスの変革を進めるケースが出ており、資金需要が見込まれると判断した。事業計画などの審査を経て設備投資などを実施した後に支払われる。

このほか、小規模業者への販路開拓やIT導入資金への支援パッケージについて予算を増額する方向だ。

経営計画を作成するときに決定する「数字」の意味を理解しましょう

1 損益計算書の意味を改めて理解してまいりましょう。また、経営計画を作成するときにもよりの確な理解の上に推進してまいりましょう。

決算の際に、損益計算書をご報告させていただいておりますが、数字の説明が主となっております。改めてその意味・内容を共有致しまして、次の成長へのステップとしてまいりましょう。

- 1 売上高 企業の活力・成長度合の基本となるモノサシであり、マーケティング戦略を推進していく際のバロメーターです。
- 2 製造原価 製造活動及びコストのどこを低減するかを示してくれる指標です。
販売原価 仕入活動および在庫管理のどこを改善するかを示してくれる指標です。
- 3 売上総利益 収益獲得の一番基本となる最重要モノサシです。総利益率の改善・向上のために最大限知恵をしぼる箇所です。自社の強みを発揮できるところはどこか探索しましょう。
- 4 人件費 総利益額の50%より少ないことが適正水準と思われます。待遇の向上を図りながら人件費比率を適正にする対策を検討していきましょう。
- 5 経費 攻めの経費 販売促進費を有効に活用する戦略を立てよう。
守りの経費 収益向上とバランスを取りながら有効に活用する方針を立てていきましょう。
- 6 減価償却費 内部留保金額であり、次の投資のための資金源です。
- 7 営業利益 企業の維持・成長・発展を図るための血液の役割を果たす。
- 8 営業外収益 企業の余剰資金の活用により安全性を確保する財源とする。
- 9 営業外費用 支払利息等資金コストだが成長のために必要か点検する。
- 10 税引前利益 企業の収益性・成長性・安全性を図る重要なモノサシです。
- 11 法人税等充当額 企業の社会貢献度を表す指標です。
- 12 税引後利益 内部留保額であり、借入金償還財源+投資資金源を賄い企業成長のための財源とする企業活動の最重要指標です。

ごあんない

2020・12・1

もう今年も12月となりました。コロナに振り回された一年でしたが、新たな対策や対処法を生み出して展開してまいりました。来年はこのような状況から脱却して明るい年にしたいものです。人間はいかなる困難も乗り越えてまいりました。その方策を考えるのも私どもの使命でもあります。お互いに知恵を絞って明るい経済社会を企図してまいりましょう。